



BOSHIN DISCLOSURE 2019

房 総 信 用 組 合 の 現 況

令和元年度上半期(令和元年9月末現在)経営情報



房総信用組合

ホームページ <http://www.boshin.jp>

本部	茂原市高師町1丁目10番地5	TEL:0475(22)5111	FAX:0475(23)9777	大原支店	いすみ市大原9231番地の3	TEL:0470(62)2225	FAX:0470(63)1807
本店	茂原市高師町1丁目10番地5	TEL:0475(22)6111	FAX:0475(22)6112	白子支店	長生郡白子町五井1708番地の1	TEL:0475(33)3612	FAX:0475(33)3594
本納支店	茂原市本納1773番地	TEL:0475(34)3302	FAX:0475(34)3318	岬東支店	いすみ市岬町椎木1781番地3	TEL:0470(87)3166	FAX:0470(87)5971
一宮支店	長生郡一宮町一宮3089番地	TEL:0475(42)2061	FAX:0475(42)2071	茂原支店	茂原市高師町1丁目10番地5(本店内)	TEL:0475(24)3335	FAX:0475(24)3337
長南支店	長生郡長南町長南2474番地の4	TEL:0475(46)1159	FAX:0475(46)1303	鴨川支店	鴨川市横渚283番地の7	TEL:04(7092)1221	FAX:04(7093)1277
夷隅町支店	いすみ市刈谷189番地の1	TEL:0470(86)2150	FAX:0470(86)3689	勝浦支店	勝浦市勝浦28番地の1	TEL:0470(73)0025	FAX:0470(73)0099
町保支店	茂原市町保42番地の22	TEL:0475(24)2321	FAX:0475(25)4800	御宿支店	いすみ市大原9231番地の3(大原支店内)	TEL:0470(68)2731	FAX:0470(68)2115
岬支店	いすみ市岬町長者183番地の1	TEL:0470(87)2214	FAX:0470(87)7696				

ごあいさつ

皆様には、平素より房総信用組合に格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。厚くお礼申し上げます。

本年も、令和元年度上半期の事業内容を収めましたミニディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、房総信用組合へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

今後とも、皆様方のご期待に応えられるよう役員員一丸となって業務に邁進して参りますので、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 三谷 徹



経営理念

房総信用組合は、お客様の繁栄と地域社会の発展に貢献します。

経営方針

- ・お客様の立場で考え行動します。
- ・健全で堅実な経営に徹します。
- ・明るく活力ある組織を確立します。

房総信用組合の概要

設立	昭和26年6月
出資金	1,125百万円
組合員数	29,211人
店舗数	14店舗
職員数	146人（令和元年9月30日現在）

経営情報

令和元年度上半期(平成31年4月1日～令和元年9月30日)における経営情報をお知らせいたします。

貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	平成30年9月末	令和元年9月末	【負債の部】	平成30年9月末	令和元年9月末
現金	1,078	1,088	預金積金	126,399	125,876
預け金	52,746	50,277	その他負債	394	351
有価証券	22,245	23,392	賞与引当金	51	50
貸出金	55,114	56,219	役員退職慰労引当金	164	158
その他資産	502	685	固定資産解体費用引当金	—	2
有形固定資産	1,363	1,289	偶発損失引当金	10	8
無形固定資産	10	9	睡眠預金払戻引当金	3	2
繰延税金資産	143	—	営繕費用引当金	6	—
債務保証見返	17	15	繰延税金負債	—	6
貸倒引当金	△ 1,343	△ 1,278	再評価に係る繰延税金負債	67	59
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,303)	(△ 1,245)	債務保証	17	15
			負債の部合計	127,115	126,529
			【純資産の部】		
			出資金	1,131	1,125
			利益剰余金	3,221	3,297
			組合員勘定計	4,353	4,423
			その他有価証券評価差額金	245	589
			土地再評価差額金	164	155
			評価・換算差額等合計	409	744
			純資産の部合計	4,762	5,168
資産の部合計	131,878	131,698	負債及び純資産の部合計	131,878	131,698

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年9月末	令和元年9月末	科目	平成30年9月末	令和元年9月末
経常収益	746	748	経常利益	20	42
資金運用収益	657	679	特別利益	—	0
(うち貸出金利息)	517	520	特別損失	0	0
役務取引等収益	52	56	税引前当期純利益	20	43
その他業務収益	2	0	法人税・住民税及び事業税	7	10
その他経常収益	34	11	当期純利益	13	32
経常費用	725	706	前期繰越金	316	367
資金調達費用	11	12	当期末処分剰余金	329	399
(うち預金利息)	8	7			
役務取引等費用	62	59			
経費	636	622			
その他経常費用	14	11			

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
表示における「0」は表示単位未満の残高があることを表しています。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)÷(A)	貸倒引当引当率 (C)÷(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成31年3月	1,176	1,027	149	1,176	100.00	100.00
	令和元年9月	1,197	1,047	149	1,197	100.00	100.00
危険債権	平成31年3月	3,298	1,498	1,091	2,589	78.52	60.61
	令和元年9月	3,378	1,545	1,096	2,641	78.18	59.79
要管理債権	平成31年3月	282	67	13	81	28.82	6.05
	令和元年9月	291	82	14	96	33.07	6.81
不良債権計	平成31年3月	4,758	2,593	1,254	3,848	80.88	57.92
	令和元年9月	4,867	2,675	1,260	3,935	80.85	57.48
正常債権	平成31年3月	51,406					
	令和元年9月	51,397					
合計	平成31年3月	56,164					
	令和元年9月	56,265					

※各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。(以下 同)

単体自己資本比率

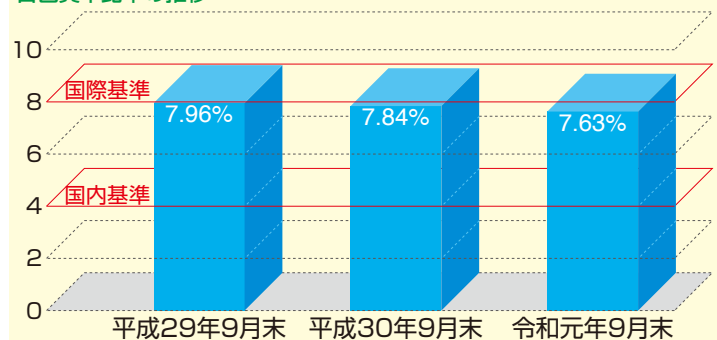
(単位:%)

	平成30年9月末	令和元年9月末
単体自己資本比率	7.84	7.63

自己資本比率の見方

自己資本比率とは、金融機関の経営の健全性を示す重要な指標であり、貸出金や有価証券等のリスク資産に対して、資本金や引当金等の自己資本の占める割合を表しています。この比率が高いほど、自己資本が豊富にあり経営基盤がしっかりしていると言えます。国内でのみ営業を行う金融機関に対しては4%、国際業務を営む金融機関に対しては8%という基準が定められています。当組合の自己資本比率は7.63%と国内基準を大きく上回っています。

自己資本比率の推移



(注) 令和元年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成31年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

<令和元年9月末の算出方法>

- 債務者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事由ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計です。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成30年9月期	令和元年9月期
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	4,353	4,423
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,131	1,125
うち、利益剰余金の額	3,221	3,297
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40	33
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	40	33
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	62	34
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 4,456	4,491
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 6	7
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 4,450	4,484
信用リスク・アセットの額の合計額	53,953	56,295
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,749	2,454
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 56,703	58,750
自己資本比率	((ハ)÷(ニ)) 7.84%	7.63%

(注) 平成26年度より新告示に基づく開示を行っております。
なお、当組合は国内基準を採用しております。

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)地域密着型金融推進計画の進捗状況について

1.取組方針

当組合は、地域経済の発展、組合員の事業の反映、豊かな家庭生活のお手伝い、という組合の基本的な目標を前提として、地域に根ざした密度の濃いコミュニケーションをベースに、お客様の立場に立った金融機能の発揮を目指します。

2.取組項目

- (1)お取引先企業等に対するコンサルティング機能の発揮
 - ①. 日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析
 - ②. 最適なソリューションの提案
- (2)地域の面的再生への積極的な参画
- (3)地域や利用者に対する情報発信

3.具体的な取組策

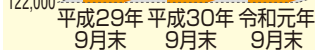
取組項目	担当部署	2019年度取組計画	2019年度上期(2019/4月~2019/9月末)取組結果
(1)お取引先企業等に対するコンサルティング機能の発揮			
お取引先企業との日常的・継続的な面談等により、経営の悩み等を率直に相談できる信頼関係を構築し、経営の目標や課題等を把握・分析し、ライフステージに応じた課題の解決支援に取組めます。	融資部	・事業者のライフステージに応じた課題解決にあたり、事前に決算分析や不良資産等を確認後、訪問面談を主体とした経営者とのヒアリングを実施し、経営者が認識している経営上の課題・問題点や、強み・弱み、今後の成長が期待できる事業等の意見交換を行い、経営者と経営目標や課題を共有し、進捗状況の管理やソリューション提案を実施し、継続的な解決支援に取組めます。(経営支援課)	・事業者のライフステージに応じた課題解決を目的として、訪問面談を主体とした経営者とのヒアリングを実施し、経営目標や課題を共有し、進捗状況の管理や課題・問題点に対するソリューション提案を実施致しました。各詳細については下記の通りです。
①. 日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析	融資部	・当組合の大口と信先20先や未保全額が多い先につきまちは、2018年度に策定した「大口と信先上位20先の当組合方針」を継続し、毎月一回以上の訪問を徹底するとともに、当組合の取組方針や債務者の経営改善の進捗状況を把握するための「チェック表」を活用し、債務者の経営改善状況等の把握に努めます。その上で、経営改善状況等の進捗状況に問題がある場合には、その要因を把握し改善策等のアドバイスを行えるよう経営支援課と協力し、債務者の経営支援等を継続して取組めます。(債権管理課)	・当組合の大口と信先上位20先や未保全額が多い10先につきましては、2019年7月29日に「大口融資先業況等月次報告書取扱要領」を改訂し、当組合の債務者毎の取組方針を明確にしたうえで、債務者の経営改善計画書及び当組合の取組方針の進捗状況管理のためチェック表を制定いたしました。また、同要領に基づき、毎月一回以上の訪問を徹底するとともに、毎月営業店から提出される「文交記録」や四半期に一度提出される「チェック表」を活用し債務者の経営改善状況等の把握に努めました。その上で、経営改善計画書の進捗状況に問題がある場合には、その要因を把握し改善策等のアドバイスを行えるよう経営支援課と協力し、債務者の経営支援等を継続して取組みました。
お取引先企業のライフステージの見極めと、ライフステージに応じた目標や課題の把握・分析		・業務委託契約先であります千葉県中小企業診断士協会と連携し、当組合の取引先事業者に対して、ライフステージの見極めと目標の実現や各種経営課題の解決に取組めます。(経営支援課)	・支援先(専門家対応先)として、20事業者に対し、それぞれの課題解決に向けて取組みました。上期については、各種補助金に係る支援が11件と最多でありました。
お取引先企業自身による目標の実現や課題の解決に向けた主体的な取組みの促進(働きかけ)		・経営改善計画書策定先については、事業所の決算期ごとに経営改善計画と実績の比較・検討を行います。達成状況が思わしくない項目等については、その要因や改善策の妥当性を債務者とともに再検討を行い、その後の計画達成策の状況をモニタリングすることにより、計画が達成できるよう、できる限りアドバイスに努めます。(経営支援課)	・2019年度、条件変更対象先の142先に対しモニタリングを実施し、営業店は業況把握に努めております。そのなかで、経営改善計画書作成先については、事業所の決算期ごとに、計画と実績の比較・検討を実施しています。又達成状況が芳しくない項目については原因分析を行い、その後の計画達成に向けたアドバイスを実施しています。四半期毎に本部担当部署に報告後、担当部署は改善状況の把握に努めております。
②. 最適なソリューションの提案	融資部	・ライフステージに応じたコンサルティング機能発揮として、よろず支援拠点サテライト相談所、ミラサポを活用した専門家派遣支援、再生支援協議会及び事業引継ぎ支援センター等の公的外部支援機関と連携し、各種ソリューション提案に取組めます。また、ソリューション提案の質の向上を目的とした職員向け集合研修を年3回実施する計画です。(経営支援課)	・よろず支援拠点サテライト相談所の利用については、上期全店で24事業者が活用致しました。相談内容としては、①販路拡大・助成金/補助金 各6件、②財務/税務・事業承継 各4件、③商品開発(新事業を含む) 3件、④創業 1件でした。
ライフステージに応じた目標の実現や課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮		・創業時の金融支援やその他の各種支援については、千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫及び千葉県農業信用基金協会と連携を図り取組めます。(経営支援課)	・ミラサポを活用した専門家派遣支援については、4事業者に対し実施致しました。
外部専門家・外部機関との連携による支援		・創業時の金融支援やその他の各種支援については、千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫及び千葉県農業信用基金協会と連携を図り取組めます。(経営支援課)	・事業引継ぎ支援センターにより、茂原商工会議所に於いて7月に開催されました出張相談会を1事業者が活用致しました。
国や地方公共団体の中小企業支援施策を活用した支援	・国、県、市町村の各種補助金等の有効活用を促し、業務の効率化や企業価値向上の支援に取組めます。(経営支援課)	・各種ソリューション提案の質の向上を目的として、各営業店の渉外チームを対象とした集合研修を実施致しました。6月に「補助金を活用した支援」及び8月に「事業承継支援」を実施致しました。「補助金を活用した支援」に17名、「事業承継支援」に19名の営業店職員の参加がありました。	
(2)地域の面的再生への積極的な参画			
当組合が貢献可能な分野や役割に対し、地方公共団体や地域経済団体等と連携して地域活性化のための取組みに参画します。	融資部	・千葉県の地域産業資源を活用した新事業及び地域経済活性化を目的とし、「千葉県クラウドファンディング活用補助金」の普及・促進活動に参画致します。(経営支援課)	・クラウドファンディングの運用につて1事業者から相談がありました。計画の詳細検討と各種準備の為、運用には至っておりません。
地方公共団体との関係強化による地域活性化対策への参画、協力		・中小企業者、小規模事業者の本業支援のため千葉県産業振興センター主催のよろず支援拠点ステップアップセミナーの開催時に参画し、開催場所の地方公共団体等と連携を図り、有効活用のため当組合取引先をはじめ地域内の対象者に広く案内し、参加者募集に協力致します。(経営支援課)	・上期の実績はありませんでしたが、10月に千葉県産業振興センター主催の「事業承継セミナー」が茂原商工会議所に開催決定されており、当組合と共催開催となりました。長生郡市の市町村についても後援となっております。9月に各営業店に対し広く案内し参加者募集について通知致しました。
地域の経済団体や中小企業関係団体等との関係強化による地域活性化対策への参画、協力		・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る地公体等の施策(定住促進や雇用創出等に資する事項や観光プロモーション活動に資する事項等)に積極的に参画し、必要に応じ促進活動に協力致します。(経営支援課)	・8月に開催されました「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」に出席し、平成30年度事業の効果検証に参画致しました。
(3)地域や利用者に対する情報発信			
当組合の地域密着型金融の取組について、地域やお取引先等へ情報を発信することにより、理解を深めて信頼を確立します。	経営管理室	・地域密着型金融の取組みに関する計画および取組実績をディスクロージャー誌で開示致します。	・平成31年度の取組結果について、ディスクロージャー誌「房総信用組合の現況2019」および当組合ホームページに掲載し開示しました。
地域密着型金融の取組みに関する情報のディスクロージャーでの公開		・地域密着型金融の取組みに関する計画および取組実績をホームページ上で開示致します。	・2019年度の計画について、当組合のホームページに掲載し開示しました。なお、半期ディスクロージャー誌に計画並びに上期の取組状況を掲載して開示する予定です。
地域密着型金融の取組みに関する情報のホームページでの公開			

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

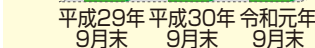
区分	平成30年9月末	令和元年9月末	預金の推移			
預金残高	126,399	125,876	126,000	125,334	126,399	125,876

中・小口預金を中心とした預金獲得に努めました。前年同期比523百万円減少しました。



区分	平成30年9月末	令和元年9月末	貸出金の推移			
貸出金残高	55,114	56,219	56,000	53,078	55,114	56,219

小口融資を中心に積極的に推進した結果、前年同期比1,104百万円増加しました。



有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成30年9月末					令和元年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価	差額	うち	取得原価	貸借対照表計上額	評価	差額	うち
株式	800	883	82	104	21	847	819	△27	53	81
債券	18,917	19,057	139	229	89	19,230	19,611	380	383	3
(国債)	5,898	5,954	56	105	48	4,014	4,161	146	146	—
(地方債)	2,400	2,468	68	68	—	2,400	2,474	74	74	—
(社債)	10,619	10,633	14	55	41	12,815	12,975	159	162	3
その他	1,888	2,005	116	155	38	2,199	2,661	462	480	18
合計	21,606	21,945	339	488	149	22,277	23,092	814	917	102

満期保有目的の債券で時価のあるもの

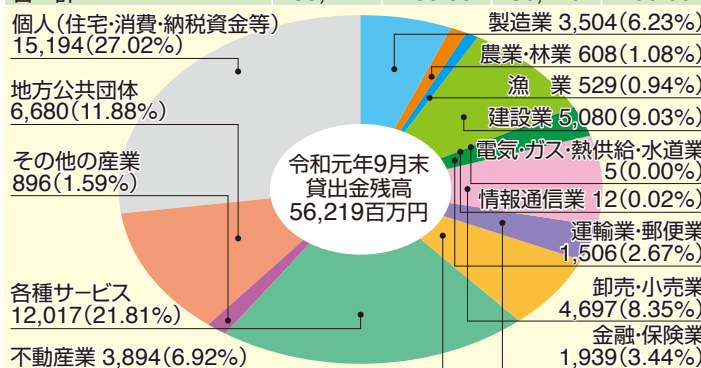
(単位：百万円)

区分	平成30年9月末					令和元年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	評価	差額	うち	貸借対照表計上額	時価	評価	差額	うち
外国証券	300	298	△1	0	2	300	304	4	4	0
国内債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	300	298	△1	0	2	300	304	4	4	0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成30年9月末		令和元年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,377	6.12	3,504	6.23
農業・林業	568	1.03	608	1.08
漁業	524	0.95	529	0.94
鉱業	—	—	—	—
建設業	4,818	8.74	5,080	9.03
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.01	5	—
情報通信業	16	0.03	12	0.02
運輸業・郵便業	822	1.49	1,506	2.67
卸売・小売業	4,390	7.96	4,697	8.35
金融・保険業	1,825	3.31	1,939	3.44
不動産業	3,577	6.45	3,894	6.92
各種サービス	12,017	21.81	11,667	20.71
その他の産業	1,175	2.13	896	1.59
小計	33,100	60.05	34,344	61.09
地方公共団体	6,521	11.83	6,680	11.88
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,493	28.11	15,194	27.02
合計	55,114	100.00	56,219	100.00



金利リスクに関する事項

○金利リスクの算定方法の概要

- 1.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期1.25年
- 2.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期2.5年
- 3.流動性預金への満期割り当て方法は、金融庁が定める保守的な前提を用いています。
- 4.固定金利貸出の期限前償還および定期預金の期限前解約は、金融庁が定める保守的な前提を用いています。
- 5.複数の通貨の集計方法およびその前提
1通貨円のみであり、それ以外の通貨は保有していません。
- 6.スプレッドに関する前提は、考慮していません。
- 7.内部モデルは、使用していません。
- 8.当期末(2019年9月末)のΔEVEは、14億円(前期末比△0.2億)となり、大きな変動はありません。

(注1)金利リスクの算定方法の概要等は、「金利リスクの算定方法の概要」に記載しております。

(注2)「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。

なお、平成29年度開示しておりました旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」は、428百万円です。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係る99パーセンタイル値であり、当期末(2019年9月末)及び2019年3月末)のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の計測の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番	ΔEVE	
	イ 当期末(2019年9月末)	ロ 前期末(2019年3月末)
1 上方パラレルシフト	1,425	1,454
2 下方パラレルシフト	0	0
3 スティープ化	1,271	1,057
4 フラット化	—	—
5 短期金利上昇	—	—
6 短期金利低下	—	—
7 最大値	1,425	1,454
8 自己資本の額	4,484	4,442

地域貢献に関する情報

1.地域貢献に関する経営姿勢

当組合は、茂原市から鴨川市までの外房地域一帯を営業地区とし、地域の事業者や住民が組合員となり、お互いに助け合い発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

組合員、お客様一人一人の顔が見えるきめ細かな取引を基本としており、常にお客様の事業の繁栄や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

2.預金を通じた地域への貢献

当組合は、組合員をはじめとする地域のお客様の着実な資産づくりを支援するために、目的や期間に応じた各種預金・積金をご用意しております。令和元年9月末現在、1,258億円の預金をお預りしています。

3.融資を通じた地域への貢献

当組合は、営業地区内で調達した資金(預金)を地区内の事業者や個人のお客様に対して円滑に供給(貸出)することにより、地域経済の活性化に努めることが最大の地域貢献と考え、積極的に融資業務に取り組んでおります。

(1)貸出先数・金額(令和元年9月末現在)

区分	先数(先)	貸出残高(百万円)	内訳(百万円)
事業者	1,368	34,344	(設備資金)14,935 (運転資金) 19,409
個人	3,511	15,194	(住宅資金) 8,020 (消費者ローン) 1,104
地方公共団体	14	6,680	
合計	4,893	56,219	

(次頁へつづく)

地域貢献に関する情報

(2) 地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、千葉県や茂原市など地区内各市町村の中小企業向け制度融資の取扱窓口指定されており、令和元年9月末現在、888件、3,342百万円のご利用を頂いております。

制度の名称	取扱件数(件)	貸出残高(百万円)
千葉県中小企業振興資金融資	738	2,997
各市町村の制度融資	150	345
合計	888	3,342

(3) 当組合の融資商品の概要

当組合では、事業者や個人の資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品を取り扱っております。

① 事業者向け融資

種類	概要
証書貸付	主に設備資金などでご利用いただく長期のご融資です。
手形貸付	主に運転資金などでご利用いただく短期のご融資です。
手形割引	一般商業手形の割引です。
当座貸越	一定の貸越極度額まで自由にご利用いただける当座預金の貸越契約です。

② 個人向け融資

種類	資金のお使いみち	ご融資金額(上限)	ご融資期間(最長)	担保・保証
住宅ローン	住宅の新築・増改築・購入	10,000万円	35年	不動産・保証人または保証会社
リフォームローン	リフォーム関連資金	500万円	10年	保証会社
リフォームローン・ワイド	//	1,000万円	15年	保証会社
カーライフローン	自動車等の購入・車検・免許取得費用	1,000万円	10年	保証会社
カーライフローン・リピート	自動車等の購入・車検・免許取得費用(お取引のあるお客様向け)	1,000万円	10年	保証会社
カードローン	事業資金以外の健全な消費資金	300万円	3年(自動更新)	保証会社
スーパーカードローン	事業資金以外の健全な消費資金	70万円	3年(自動更新)	保証会社
カードローン・アラカルト	事業資金以外の健全な消費資金	500万円	1年(自動更新)	保証会社
多目的ローン	商品・サービス代金の支払い	300万円	7年	保証会社
目的ローン	事業資金、旧債返済資金以外で資金使途が明確な資金	500万円	10年	保証会社
フリーローン	事業資金、旧債返済資金以外の消費資金	500万円	10年	保証会社
教育ローン	教育資金全般	200万円	10年	家族保証
教育ローン極度型チャンス	教育資金全般	500万円	3年(自動更新)	保証会社
シルバーライフローン	健康で、文化的な生活を営むための資金	100万円	5年	保証会社
シニアライフローン	健康で、文化的な生活を営むための資金	200万円	5年	保証会社
CSフリーローン	健康で、文化的な生活を営むための資金	300万円	7年	保証会社
ぼうしんパートナーズ	運転資金、設備資金等の事業資金	500万円	5年	保証会社
バリアフリーローン	介護のための増改築、介護機器福祉車両等購入資金・施設入居費用	500万円	10年	保証会社
司法書士研修費用専用ローン	新人研修特別研修の授業料、教材費等の資金	100万円	5年	保証会社
職域サポートフリーローン	事業資金、旧債返済資金以外の消費資金(当組合と職域優遇協定締結の提携企業の従業員向け)	500万円	10年	保証会社
職域サポート目的ローン	事業資金、旧債返済資金以外で資金使途が明確な資金(当組合と職域優遇協定締結の提携企業の従業員向け)	500万円	10年	保証会社

4.取引先への支援状況等

当組合は、地域経済の活性化・振興への貢献活動として、創業・新事業支援や要注意先等に対する経営改善指導、事業再生支援などに取り組んでおります。

(1) 創業・新事業支援

新規・独立開業や、取引先企業の新分野進出に対する資金ニーズについては、当組合のプロパー融資や政府系金融機関の代理貸付、地方自治体制度融資などの利用により対応しております。

現在、創業・新事業支援機能を更に強化するため、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成、政府系金融機関との連携や(財)千葉市産業振興財団の活用などに取り組んでおります。

(2) 要注意先等のランクアップへの取組み

要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止を図るため、本部・営業店が一体となり、経営改善の可能性のある取引先を選定し、経営改善指導等の支援を行っております。

(3) 事業再生支援

取引先企業の早期事業再生を図るため、経営改善計画の策定を求めたり、貸出条件の緩和などの金融支援を行い、過剰債務の解消・再生に向けて取引先企業と協調して取り組んでおります。

現在、経営相談・支援機能の強化や、事業再生支援に関する人材の育成、千葉県中小企業再生支援協議会や(社)中小企業診断士協会千葉県支部との連携など、企業の再生に向けた取組みを積極的に進めております。

5.地域へのサービスの充実

当組合では、地域の皆様への感謝を込めた企画や、ご利用者の利便性向上に努めております。

特に、ご高齢のお客様には色々な特典付商品をご用意しております。

- ・懸賞金付普通預金(年金口座)「心づくし」
- ・懸賞金付定期預金「福運」
- ・優遇金利定期預金「100歳100歳」

・年金日来店プレゼント

組合員様限定商品をご用意しております。

・ご優待定期預金 ぼうしんメンバーズ・プレミアム (期間限定)

子育てファミリーを応援します。

・子育て応援定期積金「すくすく積み太くん」

営業地区内店舗数…14店舗、ATM設置台数20台

6. 文化的・社会的貢献活動

当組合は、金融業務を通じた地域貢献だけでなく、色々な分野で地域のお役にたちたいと考え、たとえば次のような活動を行っております。

・ごみゼロ運動……全職員が各店別に毎月1回の早朝路上清掃活動を行っております。

・しんくみの集い……9月7日(土)に「しんくみの日」を記念して、当組合を会場に「献血運動」を実施しました。役員39名のほか一般の方からも献血に協力をいただきました。次年度も継続していきます。

・地域行事……茂原七夕まつり、一宮かずさ祭りへの参加や各地区で開催される商工祭やイベントに積極的に参加しております。

・ゲートボール大会……地域のゲートボール愛好会の方々のご参加を頂き、当組合の主催による大会を開催しております。



献血運動



茂原七夕まつり

◆相談・苦情窓口

相談・苦情受付ホットライン



フリーアクセス

0120-940-339

までお願いします。